令和　　年　　月　　日

**り災（被災）証明申請書**

石巻市長　殿　　　　　　　　　 住　所

氏名（代表者）

申請者

電話

現在の居所

住　所

氏名（代表者）

代理人

電話

申請者との関係

|  |  |
| --- | --- |
| り災場所（現住所） | 石巻市（アパート等の場合その名称） |
| り災住家等 | 住家（□持家／□借家／□空家）※空家は被災証明のみとなります |
| □屋根／□外壁／□基礎／□内壁／□天井／□床／□建具／□傾き／□柱□床上浸水／□床下浸水／□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　 ） |
| 被災場所 | 石巻市 |
| 被災資産 | 住家以外（□事務所・店舗／□工場・倉庫／□その他（　　　　　　　　　）） |
| □屋根／□外壁／□基礎／□内壁／□天井／□床／□建具／□傾き／□柱□床上浸水／□床下浸水／□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　 ） |
| 建物以外（□車両／□家財／□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　）） |
| 申請者とり災住家等の関係 | □所有者　□管理者　□占有者　□借家人　□その他（　　　　　　　　　） |
| り災日付及びり災理由 | 　　　　年　　月　　日に発生した　　　　による。 |
| り災(被災)証明書必要理由 | （理由、提出先など） |
| 発行区分 | □り災証明書：１通 | 被災証明書：□住家　□非住家　□建物以外 | 通 |
| 備　考 | ・この証明は、民事上の権利義務関係に効力を有するものではありません。・り災証明書の発行を希望された場合、被害の程度を判定するために外観目視調査を実施することがありますので、敷地内への立入りについてあらかじめ御了承ください。・各種支援制度の所管課に対し、り災証明の内容を提供することがありますので御了承ください。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 自己判定方式の採用※ | □り災証明書の発行に係る被害の程度について、「自己判定方式」により「一部損壊（10％未満）」と決定することに同意します。※自己判定方式とは、御持参いただいた写真によって被害の程度を認定する方式となります。（職員による家屋の被害認定調査は実施いたしません。） |

**被 災 証 明 書**石 資 税 第　　　号

上記のとおり、被災の届出があったことを証明します。　　　　令和　　年　　月　　日

石　巻　市　長

記入上の留意点

１　申請者（世帯主）は、申請時に本人であることが確認できるもの「**官公署等が発行した顔写真付き身分証明書（**マイナンバーカード、運転免許証等**）**」を提示し、申請者欄に住所（住民票）、氏名（法人の場合は法人名、代表者の職、氏名）、電話番号を記入してください。

また、災害により住所と異なる場所に避難している場合は、現在の居所にその住所も記入してください。

２　代理人の場合、申請時に代理人本人であることが確認できるもの「**官公署等が発行した顔写真付き身分証明書（**マイナンバーカード、運転免許証等**）**」と委任状（申請者が法人の場合は**代表者印の捺印**が必要となります。）を提出し、代理人欄に住所、氏名、連絡先、申請者との関係を記入してください。

ただし、代理人が住家等の関係者の配偶者、同居の親族又は二親等内の親族である場合においては、委任状は不要となります。

３　「り災場所（現住所）」及び「被災場所」欄には、被害のあった建物等の住所（登記の地番ではありません。）を記入してください。また、アパートなどの建物名称及び部屋番号も記入してください。

４　「り災住家等」及び「被災資産」欄には、住家（現に人が住んでいる家、アパート等）、住家以外（人が住んでいない事務所・店舗、工場・倉庫、物置及び車庫等）及び建物以外の該当する項目にレ点を記入してください。

また、住家及び住家以外の場合は、り災又はり災したと思われる項目（屋根、外壁等）にレ点を記入してください。（複数可）

５　「申請者とり災住家等の関係」欄には、申請者が所有者、管理者、占有者、借家人、その他のどれに当たるか、該当する項目にレ点を記入してください。

６　「発行区分」欄には、発行を希望する項目にレ点を記入してください。

７　「証明必要数及び理由等」欄には、被災証明書の必要枚(通)数（**被災証明書は３枚**まで、**り災証明書は１枚**のみとなります。）を記入の上、必要とする理由及びり災（被災）証明書の提出先名称等を記入してください。

なお、追加で必要な際は再発行の手続きをお願いします。

８　自己判定方式による被害の程度の認定に使用した写真については、返却できませんので御了承ください。